

平成15年11月14日

各 位

平成15年12月期 第3四半期連結業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ
 代 表 者 名 代表取締役社長 加藤博敏
 (コード番号 4766 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都千代田区九段北4丁目1番3号
 問合せ先 取締役管理本部長 鶴巻靖夫
 T E L (03) 3237-1712

1. 業績

(1) 平成15年12月期第3四半期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年9月30日) (百万円未満切捨)

	平成14年12月期 第3四半期(前年同期)	平成15年12月期 第3四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売 上 高	1,137 百万円	1,343 百万円	18.1 %	1,948 百万円
営 業 利 益	367	389		294
経 常 利 益	375	407		296
第 3 四 半 期 純 利 益	394	303		365
総 資 産	2,093	1,974	5.7	2,232
株 主 資 本	1,122	824	26.6	1,135

(2) 部門別売上高

	平成14年12月期 第3四半期		平成15年12月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
情報サービス事業	百万円 750	% 65.9	百万円 812	% 60.5	8.3 %	百万円 1,052	% 54.0
ソフトウェア開発・販売事業	387	34.1	530	39.5	37.0	895	46.0
合 計	1,137	100.0	1,343	100.0	18.1	1,948	100.0

(3) 平成15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 1,694	百万円 347	百万円 269

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円09銭

2. 業績の概況（平成15年1月1日～平成15年9月30日）

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、個人消費拡大に牽引された米国が堅調に推移したほか、SARSの影響で減速していたアジア経済も急速に回復しました。国内におきましては、株式市況の回復や景気回復への期待感への高まりという明るい面もみられましたが、急激な円高もあり、本格的な景気回復への道りは予断を許さない状況でありました。

しかしながら、ブロードバンドの普及率の伸長、インターネット広告市場、IT教育市場及びEラーニング市場の順調な成長等、インフラ及びソフトウェア関連分野は全体として順調に成長しており、IT技術関連産業は成長性と流動性をもつ事業分野として認識されています。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年9月30日）における当社グループの連結業績は、売上高1,343百万円（前年同期比18.1%増）、営業損失389百万円、経常損失407百万円、第3四半期純損失303百万円となりました。

単体業績は、売上高823百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失139百万円、経常損失122百万円、第3四半期純損失145百万円となり、中間期（平成15年1月1日～平成15年6月30日）よりも、営業損失2百万円及び経常損失2百万円を削減することができ、当第3四半期（平成15年7月～平成15年9月）のみで見れば、黒字への転換をはかることができました。

事業の種類別セグメントの状況

（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

事業の種類別セグメントの状況は、情報サービス事業の売上高812百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失152百万円となりました。売上高の内訳は、JOBMAIL部門において求人広告165百万円（前年同期比8.6%増）、人材紹介85百万円（前年同期比32.3%減）の売上高を計上し、LicenceWorld部門は46百万円（前年同期比5.7%減）の売上高を計上しました。求人情報誌（ing）部門については、487百万円（前年同期比14.8%増）の売上高となりました。この他教育出版分野において28百万円の売上高を計上しております。

一方、株式会社ホロン（平成15年11月6日全株式売却済み）で展開するソフトウェア開発・販売事業の売上高は530百万円（前年同期比37.0%増）、営業損失235百万円となりました。

情報サービス事業

JOBMAIL部門では、自社運営サイト「JOBMAIL」の商品価値の向上・ブランドイメージの強化と、コストの低減とを同時に実現するために、費用対効果の試算・事後分析を継続的に行っております。

またウェブ求人広告および人材紹介において商品価値の高い求職者層からの応募を増加させるために、インターネット上での露出・自社サイトへの誘導方法についての分析を継続的に行っております。本年度稼働を始めた営業用データベースによる、顧客企業の分析による効果的な営業活動の成果もあり、ウェブ求人広告の分野では売上高・顧客数をともに増加させることが出来ました。

人材紹介においては、求人企業のニーズが多様化し同業他社との競争も激化しておりますが、営業活動の強化により依頼社数・件数をともに増加させることができました。今後は業務フローの見直し、求職者データ分析の改良等の施策を継続的に行うことで、またIT技術者の採用プロセスの変化、また就業形態の多様化に対応して、従来からの人材紹介事業との相乗効果を高める目的で、紹介派遣を行っていく予定であります。

LicenceWorld部門では、従来からのiモードとの提携に加えて、5月からEZ Web公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツを提供、課金を開始いたしております。これらの提携関係を通じての自社運営サイト「LicenceWorld」の知名度・認知が向上したことにより、顧客の増加を実現しております。

求人情報誌（ing）部門では、従来から発行しております求人誌「ing」に加え、松本、郡山、新潟エリアにおける、アルバイト・パート求人ニーズに対応したフリーペーパー「JOBPOST」を今年度新たに発行するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「i-職ing（アイ・ジョッキング）」及びヤフー株式会社の「Yahoo!就職・転職情報」とのサイト提携等、媒体の多様化による広告商品の付加価値の向上に努めてまいりました。

また、東京本社の営業担当部署による在京企業の地方拠点における求人広告ニーズの開拓により、収益性をさらに向上させることができました。

ユーエムエル関連では、関連会社である株式会社ユーエムエル教育研究所が11月より世界130カ国で同時に実施される「ユーエムエル技術者資格試験」の準備に取り組んでいます。

ソフトウェア開発・販売事業

連結子会社の株式会社ホロンがリナックス関連のユーティリティ関連製品及び学習・知育関連製品、及び主力製品のビデオ映像関連ソフトウェアの製品開発に取り組みました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より、198百万円減少し420百万円となりました。内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の支出（前年同期比51.9%減）となりました。これは、税金等調整前第3四半期純損失413百万円を計上したものの、売上債権の回収が239百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の支出（前年同期比190.5%増）となりました。これは、定期預金が268百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円の収入（前年同期比74.1%増）となりました。これは、短期借入金の実行225百万円及び社債の発行100百万円等によるものです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、198百万円減少し、420百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

3. 当期の見通し（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

景気回復への期待感の高まりという明るい兆しはあるものの、本格的な景気回復への道りは予断を許さない状況ではありますが、当社が事業展開を図る事業分野はIT関連産業の中でも、比較的安定した成長が予想される分野といえます。

このような中で、当社は、平成15年11月6日に株式会社ホロンの全株式を売却して経営資源の集中化及びキャッシュ・フローの改善をはかりました。これを、商品力の強化に結びつけたいと考えております。そして、確立した収益構造の更なる改善を進め各事業分野での業績の伸長をはかりたいと考えております。

また、当社の関連会社である株式会社ユーエムエル教育研究所が、平成15年11月10日よりユーエムエル技術者資格試験を実施することによる業績への貢献が見込まれます。

なお、平成15年12月期（平成15年1月1日から平成15年12月31日）の業績予想は、連結ベースにつきましては、売上高1,694百万円、経常損失347百万円、当期純損失269百万円に修正させていただきます。主な原因は、当社の連結子会社である株式会社ホロン（平成15年12月期売上見込み13億円）の全株式を平成15年11月6日売却したことにより、同社の売上が連結対象外となったことであります。

（注）修正前は連結ベースで、売上高2,630百万円、経常利益50百万円、当期純利益6百万円を見込んでおりました。

単体ベースにつきましては、平成15年5月15日の平成15年12月期第1四半期業績発表時に公表いたしましたとおり、売上高1,320百万円、経常利益30百万円、当期純利益23百万円を見込んでおり、修正はございません。

平成15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,694	347	269

(業績予想に関する注意事項)

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えていただきますようお願い申し上げます。

4.第3四半期連結財務諸表

(1)第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	700,067		802,510		629,504	
2. 受取手形及び売掛金		264,473		248,056		503,080	
3. たな卸資産		125,398		94,918		99,227	
4. その他 貸倒引当金		164,596 17,054		30,492 10,490		132,323 6,416	
流動資産合計		1,237,481	62.7	1,165,488	55.7	1,357,719	60.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		36,965		33,973		39,787	
有形固定資産合計		153,657		150,666		156,479	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		238,518		300,269		281,393	
(2) 連結調整勘定		104,555		133,733		126,439	
(3) その他		72,980		73,911		66,977	
無形固定資産合計		416,054		507,915		474,810	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		71,903		150,639		127,038	
(2) その他 貸倒引当金		110,932 15,109		129,133 10,080		130,583 14,553	
投資その他の資産合計		167,726		269,692		243,067	
固定資産合計		737,437	37.3	928,273	44.3	874,357	39.2
資産合計		1,974,919	100.0	2,093,762	100.0	2,232,077	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		94,644		151,182		260,724	
2. 短 期 借 入 金	2	481,250		210,000		256,000	
3. 1年以内償還予定の社債		10,000					
4. 1年以内返済予定の長期借入金		132,872		55,672		65,172	
5. 未 払 法 人 税 等		5,148		37,849		7,502	
6. 賞 与 引 当 金		13,559		26,077		2,966	
7. 返 品 調 整 引 当 金		9,740		6,300		15,744	
8. そ の 他		144,882		133,806		128,198	
流 動 負 債 合 計		892,097	45.2	620,888	29.7	736,306	33.0
固 定 負 債							
1. 社 債		85,000					
2. 長 期 借 入 金		104,742		207,614		178,162	
3. 退 職 給 付 引 当 金				1,765		1,698	
4. そ の 他		300		300		300	
固 定 負 債 合 計		190,042	9.6	209,679	10.0	180,160	8.0
負 債 合 計		1,082,139	54.8	830,568	39.7	916,466	41.0
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		68,555	3.5	140,774	6.7	180,174	8.1
(資 本 の 部)							
資 本 金				498,150	23.7	498,150	22.3
資 本 準 備 金				697,300	33.3	697,300	31.2
欠 損 金				48,863	2.3	20,242	0.9
その他有価証券評価差額金				40	0.0	838	0.0
自 己 株 式				24,126	1.1	38,932	1.7
(資 本 の 部)							
資 本 金		498,150	25.2				
資 本 剰 余 金		677,954	34.3				
利 益 剰 余 金		306,944	15.5				
その他有価証券評価差額金		364	0.0				
自 己 株 式		44,569	2.3				
資 本 合 計		824,224	41.7	1,122,420	53.6	1,135,436	50.9
負債、少数株主持分及び資本合計		1,974,919	100.0	2,093,762	100.0	2,232,077	100.0

(2)第 3 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第 3四半期連結会計期間 〔平成15年 1月1日〕 〔平成15年9月30日〕		前第 3四半期連結会計期間 〔平成14年 1月1日〕 〔平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔平成14年 1月 1日〕 〔平成14年12月31日〕	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高		1,343,058	100.0	1,137,599	100.0	1,948,378	100.0
売 上 原 価		861,974	64.2	677,766	59.6	1,140,703	58.5
売 上 総 利 益		481,084	35.8	459,832	40.4	807,674	41.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		870,454	64.8	826,950	72.6	1,102,517	56.6
営 業 損 失		389,369	29.0	367,118	32.2	294,842	15.1
営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		1,415		586		1,007	
2 不 動 産 賃 貸 料		3,386		3,136		4,256	
3 受 取 手 数 料		12,928					
4 そ の 他		4,249	1.6	4,582	0.7	13,155	0.9
18,419		21,978		8,306		18,419	
営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息		10,501		3,350		6,190	
2 事 業 買 収 関 連 費 用		5,000		12,302		12,302	
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		16,793					
4 そ の 他		7,555	2.9	1,017	1.5	1,586	1.0
20,079		39,850		16,670		20,079	
経 常 損 失		407,240	30.3	375,482	33.0	296,501	15.2
特 別 利 益							
1 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益		1,084					
2 固 定 資 産 売 却 益		644					
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,812	0.2				
3,540		3,540					
特 別 損 失							
1 役 員 退 職 慰 労 金		2,170		8,290		8,290	
2 関 係 会 社 株 式 評 価 損		2,000				8,000	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,517	0.4	5,111	1.1	5,273	1.1
21,563		5,687		13,401		21,563	
税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 (当 期) 純 損 失		409,387	30.5	388,883	34.1	318,065	16.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,914	0.4	27,449	2.4	30,246	1.6
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()		112,207	8.3	22,064	1.9	17,335	0.9
第 3 四 半 期 (当 期) 純 損 失		303,093	22.6	394,268	34.6	365,647	18.8

(3)第3四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				345,405		345,405
当期純損失				394,268		365,647
欠損金第3四半期(期末)残高				48,863		20,242
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1資本準備金期首残高	697,300	697,300				
資本剰余金減少高						
1欠損補填による取崩額	19,345	19,345				
資本剰余金第3四半期期末残高		677,954				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1欠損金期首残高	20,242	20,242				
利益剰余金増加高						
1資本準備金取崩額	19,345	19,345				
利益剰余金減少高						
1連結子会社増加による 利益剰余金減少額	2,954					
2第3四半期純損失	303,093	306,048				
利益剰余金第3四半期期末残高		306,944				

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算

(単位：千円)

科 目	期 別	当 第 3 四半期 連結会計期間	前 第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年1月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前第3四半期(当期)純損失	409,387	388,883	318,065
2.	減価償却費	18,699	10,003	16,003
3.	貸倒引当金の増加額	11,188	5,580	5,980
4.	賞与引当金の増加・減少()額	10,593	20,296	2,815
5.	退職給付引当金の減少額	1,698	1,044	1,111
6.	返品調整引当金の増加・減少()額	6,004	3,000	12,444
7.	受取利息及び受取配当金	1,454	628	1,080
8.	支払利息	10,501	3,350	6,190
9.	持分法による投資損失	16,793		
10.	投資有価証券売却益	1,812		
11.	投資有価証券評価損	1,517	5,111	5,273
12.	関係会社株式評価損	2,000		8,000
13.	売上債権の減少・増加()額	239,146	19,332	278,829
14.	たな卸資産の増加額	24,388	31,511	35,820
15.	ソフトウェア(販売用)の減少額	35,153	31,595	56,330
16.	長期前払費用の減少額	55,134	16,286	39,887
17.	仕入債務の増加・減少()額	166,124	98,671	10,870
18.	その他	24,444	43,048	40,218
	小計	234,585	487,897	516,966
19.	利息及び配当金の受取額	1,183	622	864
20.	利息の支払額	10,148	3,376	7,306
21.	法人税等の支払()・還付額	8,327	30,683	2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		251,877	459,967	525,869
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	定期預金の減少・増加()額	268,806	122,701	122,701
2.	有形固定資産の取得による支出	5,449	10,301	19,112
3.	無形固定資産の取得による支出	7,354	14,538	16,478
4.	有価証券・投資有価証券の取得による支出	5,020		99,830
5.	関係会社株式の取得による支出		24,000	29,000
6.	有価証券・投資有価証券の売却等による収入	106,882		
7.	少数株主からの株式の取得による支出	4,662		
8.	連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出		166,978	166,978
9.	貸付けによる支出	107,523		
10.	貸付金の回収による収入	23,540		
11.	その他	912	1,054	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		267,480	92,062	210,408
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の増減額(純額)	225,250	143,999	189,999
2.	長期借入れによる収入		100,000	100,000
3.	長期借入金の返済による支出	5,720	41,430	61,382
4.	社債の発行による収入	100,000		
5.	社債の償還による支出	5,000		
6.	自己株式取得による支出	5,637	23,377	38,183
7.	その他	3,099		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		311,992	179,192	190,434

科 目	期 別	当 第 3 四半期 連結会計期間	前 第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年1月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額		533		
現金及び現金同等物の減少額		207,899	372,837	545,843
現金及び現金同等物の期首残高		618,304	1,164,147	1,164,147
連結子会社増加による現金及び現金同等物の 増加額		9,655		
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末) 残高	1	420,060	791,310	618,304

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕	前第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名 株式会社ホロン、 株式会社リナックス教育研究所 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リナックス教育研究所は、重要性が増したことから当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名 株式会社ホロン 当第3四半期会計期間において株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アルメイツ、株式会社リナックス教育研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名 株式会社ホロン 当連結会計期間において株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アルメイツ、株式会社リナックス教育研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 株式会社ユーエムエル教育研究所 前連結会計年度において持分法の適用から除外していた株式会社ユーエムエル教育研究所は、重要性が増したことから当第3四半期連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アルメイツ)は、第3四半期連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アルメイツ、株式会社リナックス教育研究所)及び関連会社(新潟サンケイ広告(有))は、それぞれ第3四半期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(株式会社アルメイツ、株式会社リナックス教育研究所)及び関連会社(株式会社ユーエムエル教育研究所、新潟サンケイ広告(有))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の株式会社ホロンの決算日は、12月31日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、株式取得時に実施した仮決算及び第3四半期連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社ホロンの決算日は、12月31日であります。 株式取得時における連結子会社の決算は、その時点における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕	前第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製 品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商 品 同左</p> <p>製 品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 定額法 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商 品 同左</p> <p>製 品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>

期 別 項目	当第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕	前第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 〔自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日〕	前第 3 四半期連結会計期間 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日〕
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。 ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(6)その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕
<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		

注 記 事 項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 59,374	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,715	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,559
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金等の担保に供しております。 (1)担保差入資産 定期預金 260,000 (2)担保付借入金 短期借入金 280,000	2	2
3 保証債務 連結会社以外の会社について債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 (有)クロワ 5,420 リース債務	3 保証債務	3 保証債務 連結会社以外の会社について債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 (有)クロワ 5,130 リース債務

(第3四半期連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年9月30日〕	前第3四半期連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 259,881 賞与引当金繰入額 15,282 退職給付費用 1,598 貸倒引当金繰入額 14,429	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 287,234 賞与引当金繰入額 33,633 退職給付費用 4,690 貸倒引当金繰入額 6,352	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 378,267 賞与引当金繰入額 2,758 退職給付費用 5,567 貸倒引当金繰入額 6,934

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 700,067 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 280,006 現金及び現金同等物 <u>420,060</u>	1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 802,510 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 11,200 現金及び現金同等物 <u>791,310</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 629,504 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 11,200 現金及び現金同等物 <u>618,304</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当第 3 四半期連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日	前第 3 四半期連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第 3 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>142,026</td> <td>56,810</td> <td>85,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>110,744</td> <td>47,845</td> <td>62,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,771</td> <td>104,656</td> <td>148,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	142,026	56,810	85,215	無形固定資産「その他」	110,744	47,845	62,899	合計	252,771	104,656	148,114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第 3 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>138,420</td> <td>32,351</td> <td>106,069</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>93,495</td> <td>26,820</td> <td>66,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,915</td> <td>59,171</td> <td>172,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	138,420	32,351	106,069	無形固定資産「その他」	93,495	26,820	66,675	合計	231,915	59,171	172,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>143,402</td> <td>39,608</td> <td>103,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>99,395</td> <td>31,863</td> <td>67,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,797</td> <td>71,471</td> <td>171,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」	143,402	39,608	103,793	無形固定資産「その他」	99,395	31,863	67,531	合計	242,797	71,471	171,325
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	142,026	56,810	85,215																																															
無形固定資産「その他」	110,744	47,845	62,899																																															
合計	252,771	104,656	148,114																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	138,420	32,351	106,069																																															
無形固定資産「その他」	93,495	26,820	66,675																																															
合計	231,915	59,171	172,744																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	143,402	39,608	103,793																																															
無形固定資産「その他」	99,395	31,863	67,531																																															
合計	242,797	71,471	171,325																																															
<p>未経過リース料第 3 四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,066</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,169</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,412</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,522</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	1年内	52,066	1年超	100,102	合計	152,169	支払リース料	37,546	減価償却費相当額	35,412	支払利息相当額	2,522	<p>未経過リース料第 3 四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,207</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,034</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 	1年内	45,788	1年超	130,418	合計	176,207	支払リース料	23,626	減価償却費相当額	22,274	支払利息相当額	2,034	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,443</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,863</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,696</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,300</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 	1年内	48,443	1年超	126,419	合計	174,863	支払リース料	31,765	減価償却費相当額	29,696	支払利息相当額	2,300												
1年内	52,066																																																	
1年超	100,102																																																	
合計	152,169																																																	
支払リース料	37,546																																																	
減価償却費相当額	35,412																																																	
支払利息相当額	2,522																																																	
1年内	45,788																																																	
1年超	130,418																																																	
合計	176,207																																																	
支払リース料	23,626																																																	
減価償却費相当額	22,274																																																	
支払利息相当額	2,034																																																	
1年内	48,443																																																	
1年超	126,419																																																	
合計	174,863																																																	
支払リース料	31,765																																																	
減価償却費相当額	29,696																																																	
支払利息相当額	2,300																																																	

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	第3四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	4,651	4,287	364
(2)債券			
(3)その他			
計	4,651	4,287	364

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 関係会社株式	4,160

前第3四半期連結会計期末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	4,814	4,774	40
(2)債 券			
(3)そ の 他			
計	4,814	4,774	40

(注)当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,111千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

区 分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,529

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,651	4,293	358
(2) 債券	99,650	99,170	480
(3) その他			
計	104,301	103,463	838

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,273千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,529
(2) 関係会社株式	21,000

(デリバティブ関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等・時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:千円)

種類	契約額等	時価	評価損益
オプション取引			
売建 プット 米ドル	66,960 (600,000)	64	64
買建 コール 米ドル	66,960 (600,000)	872	872
合計	133,920 (1,200,000)	937	937

金利関連

(単位:千円)

種類	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	2,162	2,162
合計	100,000	2,162	2,162

(注)1. オプション取引における括弧書きは、当該取引における契約額が外貨建であるため、当該外貨額を記載しております。(単位:米ドル)

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	812,820	530,238	1,343,058		1,343,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,000		10,000	(10,000)	
計	822,820	530,238	1,353,058	(10,000)	1,343,058
営業費用	975,583	765,484	1,741,067	(8,639)	1,732,428
営業損失	152,762	235,245	388,008	(1,360)	389,369

(注)1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業・・・教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期会計期間(自平成14年1月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	750,540	387,058	1,137,599		1,137,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	750,540	387,058	1,137,599		1,137,599
営業費用	1,086,301	418,335	1,504,637		1,504,637
営業損失	335,761	31,276	367,038		367,038

(注)1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)

(2) ソフトウェア開発・販売事業・・・教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,052,778	895,599	1,948,378		1,948,378
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,052,778	895,599	1,948,378		1,948,378
営業費用	1,394,381	850,838	2,245,220	(2,000)	2,243,220
営業利益又は営業損失()	341,603	44,761	296,842	2,000	294,842

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・・・・・・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業・・・教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第 3四半期連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)、前第3四半期連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

3 海外売上高

当第 3四半期連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)、前第3四半期連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年9月30日〕	前第3四半期連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>1株当たり純資産額 77円13銭 1株当たり第3四半期純損失 28円28銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 103円34銭 1株当たり第3四半期純損失 35円86銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 105円72銭 1株当たり当期純損失 33円43銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注)1. 当第3四半期会計期間の1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年9月30日〕
第3四半期純損失(千円)		303,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)		303,093
期中平均株式数(千株)		10,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数 293個)。

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)												
<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>(1) 株式売却の理由 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である株式会社ホロンと共に、IT人材の支援を行ってまいりました。しかしながら、今後の事業展開の再構築について検討した結果、UML 関連事業及び就職・教育支援事業におけるコンテンツ開発、並びに関連事業における国内・海外の事業展開に、連結財務諸表提出会社の全経営資源の集中化を図っていくことになりました。 上記のような事業背景を踏まえ、連結財務諸表提出会社の保有する株式会社ホロンの全株式を譲渡しました。</p> <p>(2) 株式の売却先名 株式会社 幻冬舎</p> <p>(3) 株式売却日 平成15年11月6日</p> <p>(4) 事業内容及び子会社との取引内容 株式会社ホロンの主な事業内容は、パソコン用ビジネスソフト・実用ソフトの開発・販売であり、連結財務諸表提出会社は同社の広告を行っておりました。</p> <p>(5) 売却する株式の数等</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 売却する株式の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>1,870株</td> </tr> <tr> <td> 新株引受権</td> <td>1,500株</td> </tr> <tr> <td>2. 売却価額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>3. 売却利益</td> <td>153,662千円</td> </tr> <tr> <td>4. 売却後の持分比率</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	1. 売却する株式の数		普通株式	1,870株	新株引受権	1,500株	2. 売却価額	350,000千円	3. 売却利益	153,662千円	4. 売却後の持分比率	0.0%		<p>1. ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株引受権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員・従業員として採用を予定する者、並びに連結財務諸表提出会社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者も含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、有価証券報告書における「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式取得 連結財務諸表提出会社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議しております。 なお、自己株式取得の詳細は、有価証券報告書における「第4 提出会社の状況 2 自己株式取得等の状況 (1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況」に記載しております</p>
1. 売却する株式の数														
普通株式	1,870株													
新株引受権	1,500株													
2. 売却価額	350,000千円													
3. 売却利益	153,662千円													
4. 売却後の持分比率	0.0%													

(その他)

当第 3 四半連結期財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。